

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362026	徳島県	鳴門市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集	○	市の財政改革計画に基づき、簡便で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、効果制の見直しや民間委託の実現等について検討を行う。	92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託を不検討とし、専任職員の削減を図る。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)	○	民間委託を不検討とし、専任職員の削減を図る。	88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現在民間委託を不検討とし、専任職員の削減を図っている。異議な運営を検討する。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	市の財政改革計画に基づき、外部委託による職員の削減や効率化について検討を進める。	94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】 類似団体 常駐施設数	【参考】 全国(市町村分) 導入率	【参考】 全国(市町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	41.2%	46.7%
プール	0	0			0	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	14.0%	12.6%
宿泊保養施設 (ホテル、温泉保養所等)	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	88.6%	89.2%
保養施設 (公園遊園地、登山の家等)	0	0			0	79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	49.1%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0	30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	10.8%	17.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	2	2	100.0%		0	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	52.9%	51.9%
寄宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	1	33.3%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	20.2%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済み 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
11.5%	32.1%	20.7%	34.3%

実施時期

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

※自治体のペーパー入札環境により、運用方法に適合が難しく、それらの再見直しが必要。また、旧環境に集約の前提条件が揃っていないクラウド化の絡みで、本市の現行の業務システム導入経費を大幅に削減し、実行経費の方が削減される見込みでクラウド化を行うのがほとんどない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

作成済み

作成予定

策定予定時期

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.8%	15.0%		

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。